



## 市民との協働改革で大きな効果

平成18年度予算における

協働改革プランは、平成20年度末までに見込まれた52億円の累積収支不足を解消するため、平成15年度から平成18年度までの4年間で約29億4,000万円の節減を数値目標に掲げて取り組んでいます。現在までに「人件費の圧縮」、「公共サービスの範囲と負担の見直し」などに取り組み、計画額を大きく上回る効果を

上げています。

しかし、国の三位一体改革や道の道州制の推進による地方への権限移譲など、新たな人的・財政的負担が予想されるため、より一層の行政改革の取り組みが求められています。

今後も市民の皆さんとともに考え行動する「協働改革」の推進にご協力をお願いします。

計画期間の最終年度を迎える「協働改革プラン」は、平成18年度予算で計画の目標額を上回る約15億2千万円の削減効果をもたらすことができました。主な実施内容をお知らせします。

# 協働改革プランの実施効果

### 平成18年度の計画と予算の効果額の比較

(単位：万円)

実施項目	計画①	予算②	増減②-①
市民協働	830	1億8,710	1億7,880
行政システムの改革	1,390	1億4,300	1億2,910
財政構造の改革	1億8,930	2億3,310	4,380
サバイバルへの緊急対策	7億7,460	9億5,760	1億8,300
計	9億8,610	15億2,080	5億3,470

### 計画期間(H15~H18)の計画と見込みの効果額の比較

(単位：万円)

実施項目	計画①	見込み②	増減②-①
市民協働	2,470	3億9,150	3億6,680
行政システムの改革	2,190	1億9,880	1億7,690
財政構造の改革	7億1,490	8億6,690	1億5,200
サバイバルへの緊急対策	21億7,780	30億4,690	8億6,910
計	29億3,930	45億4,100	15億6,480

※見込みの効果額は、平成15・16年度実績額、平成17・18年度予算額により算出



### 国の指針に基づく 室蘭市集中改革プラン を策定しました

市では、現在、協働改革プランを推進中ですが、国から、地方の行政改革について、全国統一的に集中改革プラン(平成17年度から21年度までの計画)を策定し、改革を進めるよう助言がありました。

今回策定した集中改革プランは、協働改革プランの取り組み状況を取りまとめ、平成18年度に策定する後期実施計画(平成19年度から21年度)につなげていくものとして位置付けました。

主な内容は、平成22年4月1日に職員600人体制とする目標を掲げ、これを実現するための取り組みの方向性や課題をまとめました。

後期実施計画は、皆さんの意見を聴き、集中改革プランで示した内容を具体化していくこととなります。

今後アンケートなどを実施しますので、ご協力をお願いします。

組織・職員数の見直し  
職員の600人体制を推進

公共サービスの利便性向上  
電子申請による手続きに対応  
児童クラブ、スクール児童館の開館時間拡大、総合福祉センター、中小企業センター、男女平等参画センターの祝日開館

使用料と手数料を改定  
※詳しくは、3月号を参照。  
【行政システムの改革】  
公共サービスの利便性向上

民間委託の推進  
指定管理者制度を総合福祉センターなど42施設に導入

民間能力の活用  
(仮称)市民活動サポートセンターを開設し、運営は行政パートナー制度を導入  
公共サービスの範囲と負担の見直し

### 主な実施内容

内部管理経費の削減

緊急性や優先度を考慮し建設事業費を圧縮

【サバイバルへの緊急対策】

調査・研究

西胆振地域での共同電算化を調査・研究

持等の基準を見直し

道路維持補修・清掃、河川維持等の基準を見直し

【財政構造の改革】

事務事業の評価と見直し

指定管理者制度を総合福祉センターなど42施設に導入

民間委託の推進

指定管理者制度を総合福祉センターなど42施設に導入

施設の見直し

中島スポーツセンターを開設

中島公園水泳プール・市民グラウンドを廃止

民間委託の推進

指定管理者制度を総合福祉センターなど42施設に導入

協働改革プラン、集中改革プランの詳細は、行政改革推進課のホームページをご覧ください

《詳細》行政改革推進課 ☎2223、ホームページ <http://www.city.muroran.hokkaido.jp/main/org1000/gyoukaku/>